

第30回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

株主資本等変動計算書
個別注記表

株式会社アクシス

株主資本等変動計算書並びに個別注記表につきましては、法令および当社定款第15条の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.axis-net.co.jp/>）に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

株主資本等変動計算書

(2020年1月1日から
2020年12月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 特別償却準備金
2020年1月1日残高	50,000	—	14,602	14,602	2,000	9,327
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の取崩						△3,023
新株の発行	24,610	24,610		24,610		
当期純利益						
自己株式の処分			21,753	21,753		
事業年度中の変動額合計	24,610	24,610	21,753	46,363	—	△3,023
2020年12月31日残高	74,610	24,610	36,356	60,966	2,000	6,303

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
	別途積立金	繰越利益 剰余金				
2020年1月1日残高	50,000	1,361,147	1,422,475	△16,185	1,470,893	1,470,893
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の取崩		3,023	—		—	—
新株の発行					49,220	49,220
当期純利益		258,697	258,697		258,697	258,697
自己株式の処分				5,810	27,563	27,563
事業年度中の変動額合計	—	261,720	258,697	5,810	335,480	335,480
2020年12月31日残高	50,000	1,622,868	1,681,172	△10,375	1,806,373	1,806,373

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3 ～ 50年
-----	---------

車両運搬具	6 年
-------	-----

工具、器具及び備品	3 ～ 15年
-----------	---------

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

のれん	5 年
-----	-----

ソフトウェア	2 ～ 5 年
--------	---------

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

③ 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失の見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については完成基準を適用しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費については、支出時に全額費用として処理しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響については、当事業年度末時点において当社の事業活動に重要な影響を与えていないことから、業績に与える影響は軽微と仮定し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

3. 貸借対照表に関する注記

資産から直接控除した減価償却累計額

固定資産

有形固定資産	45,171千円
建物	13,527 //
車両運搬具	1,839 //
工具、器具及び備品	29,805 //

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 2,050,000株

(2) 当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 50,000株

5. 税効果会計関係に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	63,635 千円
関係会社株式評価損	12,192 //
未払事業税	9,544 //
その他	8,048 //
繰延税金資産小計	<u>93,420 千円</u>
評価性引当額	<u>△1,712 //</u>
繰延税金資産合計	<u>91,707 千円</u>

繰延税金負債

特別償却準備金	<u>△3,333 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△3,333 //</u>
繰延税金資産純額	<u>88,373 千円</u>

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、必要な資金については、原則として自己資本を充当しておりますが、資金調達が必要な場合には、主に銀行借入により資金を調達する方針であります。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,707,609	1,707,609	—
(2) 売掛金	475,500		
貸倒引当金 (※)	△447		
	475,053	475,053	—
資産計	2,182,662	2,182,662	—
(1) 買掛金	109,049	109,049	—
負債計	109,049	109,049	—

(※) 売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金

短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2020年12月31日
子会社株式	7,749

子会社株式は、非上場であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,706,220	—	—	—
売掛金	475,500	—	—	—
合計	2,181,720	—	—	—

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 903円19銭

1株当たり当期純利益 133円22銭

(注) 当社は、2020年6月26日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。